

12月18日（土曜）同志社大学東京オフィスにて、ラウンドテーブル「グローバル・ジャスティスとは何か」と入試説明会を開催しました。

東京オフィスでこの度開催された入試説明会では、グローバル・スタディーズ研究科入学を考える参加者の方に、より深く研究科の特徴を理解していただくために、入試説明会に加えて、1時間のラウンドテーブル「グローバル・ジャスティスとは何か」を開催しました。参加教員は、研究科長の内藤正典教授（グローバル社会研究クラスター）をはじめ、加藤千洋教授、太田修教授、小山田英治准教授（以上、現代アジア研究クラスター）、岡野八代教授（アメリカ研究クラスター）の5名で、それぞれの研究領域から、「グローバル・ジャスティス」を現代のグローバル社会において問うことの意味が語られました。

20世紀は「国際化」の時代であるとともに、「戦争と暴力」の世紀でもあり、平和維持の重要性が唱え続けられた時代でした。ラウンドテーブルは、20世紀の反省を経て、21世紀の今、国際正義ではなくグローバルな正義を掲げる意味は、いったいどこにあるのでしょうか、という司会役の岡野教授の問題提起から始められました。その問いに呼応して、現代中国の政治文化を専門とする加藤教授からは、中国で初めてノーベル平和賞を受賞した劉曉波氏の足跡を、1989年の天安門事件に遡りながら、主要メディアではなかなか報道されない、中国市民たちの民主化に対する情熱と普遍的価値を求める運動が紹介されました。朝鮮半島の近現代史を専門とする太田教授は、延坪島砲撃事件に揺れる朝鮮半島の現在を日本の植民地主義の歴史のなかに位置づけると何が見えてくるのか、またやはり北朝鮮の市民のなかにも、自由や民主主義を希求する市民の姿があることを、ご自身の目で見た北朝鮮の様子とともに熱く語られました。インドネシアの開発にながく実務を通して関わってこられた小山田准教授は、開発途上国への支援を妨げる深刻な問題の一つとして、政府や行政関係者の汚職を取り上げ、開発援助をめぐる構造的な問題を市民の力で解決していく方途の重要性を指摘されました。トルコをはじめとしたイスラーム社会について精力的に紹介されてきた内藤教授は、国家間の政治的思惑がいかにかわたしたちの認識に分断をもたらし、国境を越えて市民が対話する契機を見えなくしているかを批判されました。

グローバル・スタディーズ研究科は、ジャーナリズム、開発援助、平和構築、異文化交流など現実に即応しながら実践的に研究を重ねる教員と、歴史認識、平和と暴力、グローバル資本批判など、より哲学的な理念を探求する教員との密接な連携から構成されています。ラウンドテーブルでは、国家を自明視するのではなく、まず自らの目で世界を見、国家間の政治経済関係、軍事関係から批判的な距離をとり、一人の世界市民として、異なる社会との対話を重ねようとする姿勢が、「グローバル・ジャスティス」を求める重要な契機として紹介されました。

続く入試説明会では、同志社大学大学院の学費や奨学金制度の説明に始まり、参加者と各クラスターの教員との懇談がもたれました。そこでは、これまでの研究、入試までに必要な研究、入学後の研究計画について、参加者と教員との間で細やかな対話が交わされました。